



2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 株式会社アイデミー 上場取引所 東
コード番号 5577 URL <https://aidemy.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 石川 聡彦
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 本部長 (氏名) 新原 侑介 TEL 03(6868)0998
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (録画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第3四半期の連結業績(2024年6月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	1,576	△0.8	53	△79.7	54	△79.1	0	△100.0
2024年5月期第3四半期	1,588	—	261	—	258	—	194	—

(注) 包括利益 2025年5月期第3四半期 8百万円 (△95.7%) 2024年5月期第3四半期 194百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	0.02	0.02
2024年5月期第3四半期	49.07	44.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第3四半期	1,990	1,248	59.1
2024年5月期	2,050	1,181	57.1

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 1,177百万円 2024年5月期 1,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年5月期	—	0.00	—		
2025年5月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,930	△8.9	△110	－	△110	－	△150	－	△37.62

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 2025年5月期第3四半期より、株式会社トゥーアールを連結子会社といたしました。連結決算開始に伴う、通期業績への影響は軽微であるため、2025年2月14日付で公表した既存の連結業績予想数値を連結業績予想数値とします。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 （社名）株式会社まぼろし、株式会社トゥーアール 除外 1社 （社名）－
（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項 （当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期3Q	3,996,850株	2024年5月期	3,978,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	－株	2024年5月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年5月期3Q	3,986,969株	2024年5月期3Q	3,965,804株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(企業結合等関係)	7
[期中レビュー報告書]	

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「先端技術を、経済実装する。」をミッションに掲げ、AIをはじめとした新たなソフトウェア技術を、いち早くビジネスの現場にインストールし、次世代の産業創出を加速させることを目的として事業を展開しております。

当第3四半期連結会計期間につきましては、ChatGPTや生成AI関連を中心に、新たなコンテンツやコースを公開し、サービスの拡充に努めました。営業活動としては、新規顧客の獲得を目的に、2024年12月及び2025年2月に、経団連後援のもとDX・生成AIに関するセミナーを開催いたしました。また2025年2月には「AI World 2025春 東京」に出展いたしました。

M&Aによる非連続的な成長投資につきましても、引き続き注力いたしました。2024年12月には、ソフトウェアエンジニアの獲得と技術力の向上を目的として、株式会社トゥーアール（以下、「トゥーアール」）の株式を取得し、子会社化を行いました。トゥーアールの業績取込については、2025年5月期第4四半期連結会計期間からの開始を予定しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高については、AI/DXソリューション事業において、前連結会計年度の第4四半期及び当連結会計年度の第2四半期に子会社化した株式会社ファクトリアル（以下、「ファクトリアル」）及び株式会社まぼろし（以下、「まぼろし」）の業績取込による増収効果があったものの、既存案件の大型化が想定通り進まず成長が停滞したことに加え、AI/DXプロダクト事業において、エンタープライズ企業向けのAI/デジタル教育が一巡した影響等により、1,576,712千円（前年同期比0.8%減）となりました。子会社株式取得に伴うのれん償却費や株式取得関連費用の計上、法人顧客向けの大規模マーケティングイベント開催、中期的な成長を見据えた人材採用など先行投資を積極的に進めたことに伴い、営業利益は53,176千円（同79.7%減）、経常利益は54,085千円（同79.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87千円（同100.0%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、売上区分別の売上実績については、AI/DXプロダクトは918,063千円（同5.8%減）、AI/DXソリューションは487,905千円（同28.3%減）、AI/DXリスティングは170,743千円（同19.0%減）となっております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,613,195千円（前期末比8.3%減）となりました。これは主に現金及び預金の減少、売掛金及び契約資産の増加によるものです。固定資産は377,367千円（同29.3%増）となりました。これは主にファクトリアル株式の追加取得及びトゥーアール株式の取得に伴うのれんの増加によるものです。

この結果、総資産は、1,990,562千円（同2.9%減）となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は447,074千円（同31.3%減）となりました。これは主に前受金及び未払金の減少によるものです。固定負債は295,192千円（同35.5%増）となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は、742,266千円（同14.5%減）となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,248,296千円（同5.6%増）となりました。これは主にトゥーアール及びまぼろしの株式取得に伴う非支配株主持分の増加によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年7月11日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2025年2月14日に別途公表いたしました「2025年5月期 通期業績予想の修正及び役員報酬減額に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は、本発表日現在において入手可能な情報に基づき判断しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,931	1,295,289
売掛金及び契約資産	77,181	228,949
仕掛品	3,281	26,564
貯蔵品	14	1
前払費用	42,414	34,448
その他	18,529	27,941
流動資産合計	1,758,352	1,613,195
固定資産		
有形固定資産	19,364	16,647
無形固定資産		
のれん	169,158	248,428
その他	79,209	93,196
無形固定資産合計	248,368	341,624
投資その他の資産	24,167	19,095
固定資産合計	291,899	377,367
資産合計	2,050,252	1,990,562
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,480	24,734
1年内返済予定の長期借入金	45,088	58,334
未払金	118,537	53,809
未払費用	71,035	78,016
未払法人税等	29,188	13,200
賞与引当金	—	575
前受金	336,566	187,712
預り金	24,586	30,691
流動負債合計	650,482	447,074
固定負債		
長期借入金	217,827	290,982
退職給付に係る負債	—	4,210
固定負債合計	217,827	295,192
負債合計	868,309	742,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,000	54,365
資本剰余金	802,741	806,107
利益剰余金	316,642	316,729
株主資本合計	1,170,384	1,177,202
新株予約権	320	320
非支配株主持分	11,238	70,773
純資産合計	1,181,942	1,248,296
負債純資産合計	2,050,252	1,990,562

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年6月1日 至 2024年2月29日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）
売上高	1,588,655	1,576,712
売上原価	443,211	551,518
売上総利益	1,145,443	1,025,194
販売費及び一般管理費	883,524	972,017
営業利益	261,919	53,176
営業外収益		
助成金収入	570	2,478
その他	457	880
営業外収益合計	1,027	3,359
営業外費用		
支払利息	267	2,450
株式交付費	1,614	—
上場関連費用	2,596	—
営業外費用合計	4,477	2,450
経常利益	258,468	54,085
特別利益		
固定資産売却益	—	149
特別利益合計	—	149
税金等調整前四半期純利益	258,468	54,234
法人税、住民税及び事業税	37,812	27,746
法人税等調整額	26,050	18,131
法人税等合計	63,862	45,878
四半期純利益	194,606	8,356
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	8,268
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,606	87

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益	194,606	8,356
四半期包括利益	194,606	8,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,606	87
非支配株主に係る四半期包括利益	—	8,268

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、AI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年6月1日 至 2024年2月29日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）
減価償却費	18,966千円	37,014千円
のれん償却額	－	20,703

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

第1四半期連結会計期間において、株式会社まぼろしの株式取得に伴い、子会社化したため、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社トゥーアールの株式取得に伴い、子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、2024年12月31日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

1. 株式会社ファクトリアルの株式追加取得

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	ファクトリアル
事業の内容	Webクリエイティブ事業及びWebアプリケーション構築事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、「先端技術を、経済実装する。」をミッションに掲げ、AIをはじめとした新たなソフトウェア技術を、いち早くビジネスの現場にインストールし、次世代の産業創出を加速させることを目的として事業を展開しております。

当社は、主にAI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業を展開しており、法人向けのAI/DXプロダクト、AI/DXソリューション、個人向けのAI/DXリスティングから成り立っております。AI/DXソリューションでは、様々な現場のデジタル変革に必要なテーマ選定、PoC開発、システム開発、運用までの全ての領域を顧客企業に伴走しながら支援する「Modeloy（モデロイ）」のサービスを提供しております。

一方、ファクトリアルは、エンタープライズ企業の大型Webサイトの構築・運用実績、大企業の新規事業やベンチャー企業のDXパートナーとして、継続的に改善活動を行っております。また、当社のAI/DXソリューション事業におきましては、既に1年以上にわたり一部案件の委託実績もあり、事業シナジーは検証済みであります。

こうした中、当社及びファクトリアルの技術力、知見、ノウハウを融合させサービスのデリバリー能力を高めることで、AI/DXソリューションの事業拡大をさらに加速させていけるものと考え、ファクトリアル株式取得を決定したものであります。

③企業結合日

2024年1月1日	支配獲得
2025年2月28日	追加取得

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤結合後企業の名称

名称変更はありません。

⑥取得した議決権比率

支配獲得日に取得した議決権比率	80.0%
支配獲得後に追加取得した議決権比率	20.0%
追加取得後の議決権比率	100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（2）実施する会計処理の概要

本企業結合は、2023年12月14日付で締結した本株式取得にかかる契約に基づき、2024年1月1日と2025年2月28日の2度にわたりファクトリアル株式を取得したものであります。したがって、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、2024年1月1日と2025年2月28日に行われた株式取得が1つの企業結合を構成しているため一体として取り扱っております。そのため、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されていたものとして算定しております。

（3）四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の事業年度末日は3月31日であり、当社グループの連結会計年度末と2ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を前第3四半期連結会計期間の2024年1月1日としているため、当第3四半期連結累計期間においては2024年4月1日から2024年12月31日に係る被取得企業の業績が含まれております。

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	支配獲得時	現金及び預金	201,096千円
	追加取得時	現金及び預金	93,740千円
取得原価			294,836千円

(5) 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用 3,600千円

(6) 発生したのれんの金額

支配獲得時	173,496千円
追加取得時	73,621千円
合計	247,118千円

①発生要因

主として今後の事業展開に期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

②償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

2. 株式会社トゥーアールの株式取得

当社は、2024年11月15日開催の定時取締役会において、株式会社トゥーアール（以下、「トゥーアール」）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年12月2日に当該株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トゥーアール
事業の内容 フロントエンド専門のWeb制作会社

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、「先端技術を、経済実装する。」をミッションに掲げ、AIをはじめとした新たなソフトウェア技術を、いち早くビジネスの現場にインストールし、次世代の産業創出を加速させることを目的として事業を展開しております。

当社グループは、主にAI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業を展開しており、法人向けのAI/DXプロダクト、AI/DXソリューション、個人向けのAI/DXリスクリングから成り立っております。AI/DXソリューションでは、様々な現場のデジタル変革に必要なテーマ選定、PoC開発、システム開発、運用までの全ての領域を顧客企業に伴走しながら支援する「Modeloy（モデロイ）」のサービスを提供しております。

一方、トゥーアールは、モダンなWebアプリケーション開発に強みを持つメンバーが多数在籍しており、豊富なデリバリー実績と安定した取引基盤を有しております。

こうした中、当社及びトゥーアールの技術力、知見、ノウハウを融合させサービスのデリバリー能力を高めることで、AI/DXソリューションの事業拡大のさらなる加速を実現できると考え、トゥーアールの株式取得（子会社化）を決定したものであります。

③企業結合日

2024年12月2日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

70%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間の2024年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	86,036千円
取得原価		86,036千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,734千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのご金額

20,823千円

②発生原因

主として今後の事業展開に期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月11日

株式会社アイデミー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井上 倫哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伏木 貞彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アイデミーの2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年12月1日から2025年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年6月1日から2025年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。